



マレーシア国民大学 (国立)

アジアの高等教育事情  
ダイナミック・アジア 4

# 高等教育の国際展開における トランジット・ポイント

## マレーシアの高等教育戦略

杉村美紀 上智大学総合人間科学部准教授

### 国家開発計画のもとでの国際競争力の強化と人材育成

1980年代まで、マレーシアの高等教育は、一部のエリートを対象としたきわめて限定的なものであった。マレー系、中国系、インド系などから成るマレーシアは、国民統合と経済発展を国家課題とし、国語であるマレー語と国教であるイスラームを軸とした国民教育政策をとってきた。特に1970年代からはマレー系を中心とするブミプトラ優先政策のもとにマレー化を軸とした同化主義的な教育政策がとられ、高等教育においても原則としてマレー語を教授用語とし、イスラームが必修教科とされてきた。

しかしながら1990年代に入るとマレーシアは高等教育政策を大きく転換。多様化と民営化を軸とした高等教育の拡充に乗り出し、国立大学の民営化とともに、私立教育機関の設立・運営を認めるようになった。こうした政策転換の背景には、経済発展のための人材育成・確保、ならびに長年の懸案であった留学による頭脳流出問題への対応がある。マレーシアの国立大学ではクォーター制度とよ

ばれるマレー系の優先入学制度があり、国内進学に制限を受けてきた中国系やインド系は海外に進路を求めてきたためである。

1991年に始まった「新発展政策」、ならびに同年、マハティール首相(当時)が発表した国家開発構想「ビジョン2020年」(Wawasan2020)では、西暦2020年までにマレーシアを先進国とするという国家目標が示された。また、国際社会における競争力強化を図るため、英語及び国際感覚に秀でた人材育成が強調されるようになった。そこでは、経済発展のために、従来のマレー化政策にとどまらない新たな国家開発計画の必要性が指摘され、マレーシア国内の高等教育の拡充が強調された。1990年代半ばに発表された「第7次マレーシア計画(1996-2000)」には、「教養と高度な技能、コンピューター処理技術をもち、倫理感・やる気を兼ね備えた人的資源の育成」が重要課題として掲げられ、科学技術分野における教育機関の新設・拡充、内外の研究機関との連携による研究・開発機能の強化、理科系への就学促進、高等教育における英語能力の向上なら

びに国語使用の強化などが示された。

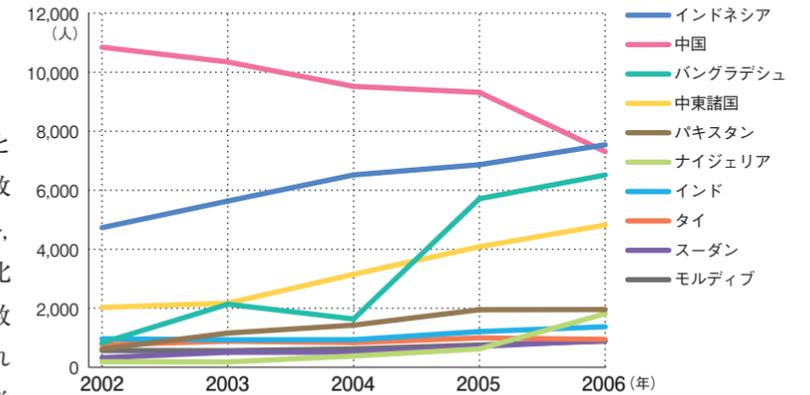
### 高等教育の多様化・民営化と 私立高等教育機関の台頭

こうした高等教育拡充の具体策としてとられたのが、国立大学の定員増や既存の政府立教員養成系カレッジの大学への昇格、そして私立高等教育機関の拡充と多様化である。マレーシアには1980年代より少数の私立中等後教育機関があったが、いずれも国立大学に合格できなかった者が進学する低いレベルのものであった。それに対し、90年代にはいると、高まる高等教育需要に対応するために、高等教育機関の民営化や法人化が進められたのである。その動きは、1996年に「私立高等教育機関法」が制定されたことで一挙に加速した。実際、1992年に156校であった私立高等教育機関は、2000年には約600校となり、その後、質保証の観点から政府によって制限されたものの、今日約500校余りとなっている。もともと高等教育機関の設置基準や設立認可は「大学・カレッジ法」によって政府の監督下におかれてきたが、「私立高等教育機関法」によって国民教育制度のもとに私立教育機関が位置付けられるようになった。さらに、同じく1996年に「国家認証委員会法」及び「国家高等教育評議会法」が制定されたことで、私立高等教育機関の教育課程の基準認定及び監督規定が明確にされた。こうした一連の高等教育政策の結果、国内における2008年現在の高等教育在籍者数は、国立大学20校の在籍者が約42万人であるのに対し、私立高等教育機関は約40万人とほぼ拮抗するまでとなり、私立機関の台頭が目立つようになっている。このほか、ポリテクニクに約8万5,000人、またコミュニティ・カレッジに1万7,000人が在籍している。また、かつては高等教育就学人口全体の4割が海外の高等教育機関で学び、頭脳流出が問題となっていたのに対し、今日では国外高等教育機関への就学者は5万9,000人と全体の1割弱となっている。

### 国際化とトランスナショナル・プログラムの導入

こうした高等教育の多様化・民営化の動きは、「国際化」の動きとも連動している。マレーシアの私立高等教育機関の

図表1 マレーシアの受入れ留学生数の推移



多くは、海外の教育機関と連携して行われるトランスナショナル・プログラムを積極的に導入している。具体的にはマレーシアと提携国で学ぶツィニング・プログラムや、海外の大学によるマレーシア国内での分校の開設、「3+0」とよばれマレーシア国内のみの履修で海外の学位が取れるシステムなど、その形態は様々である。英語を教授言語とし、特に学部段階では経済・ビジネス・ITなどの資格や技量に直結した分野が多いこうしたプログラムは、国内の学生のみならず、海外からの外国人留学生を多数惹きつけるようになっている。

この結果、マレーシアは、かつての留学生送り出し大国から、外国人留学生の受入れ国に転じ、1999年にわずか約3,500人だった受入れ留学生数は、2002年には約2万9,000人となり、2008年には約6万9,000人の留学生が学ぶようになった。そのうち、国立大学に学ぶ留学生は約1万8,000人余りであるのに対し、私立高等教育機関には5万人余りが学んでおり、ここでも私立高等教育機関の存在感が強まっている。こうした高等教育戦略の背景には、国際交流の拠点として国際社会でのプレゼンスと経済発展のための人材獲得をめぐり、アジア諸国が競って展開している留学生獲得競争の影響がある。近隣のシンガポールやタイが、それぞれ地域の教育ハブとなることを戦略目標に掲げているのと同様に、マレーシアも地域教育拠点を目指している。2004年に教育省から高等教育省が分離独立し、高等教育行政を集中して担うようになったのも、こうした戦略の重点化があったからといえる。ただし留学生戦略の競争は大変厳しく、2010年までに10万人の留学生受入れを掲げてきたマレーシアは、2009年に入ってその目標を8万人に修正した。

### アジア、中東およびアフリカ諸国を視野に入れた留学生政策

マレーシアの留学生政策で特徴的なのは、留学生の国際移動という観点から実にユニークな戦略を展開していることである。1990年代後半から急増したマレーシアへの留学者のうち、当初は中国人留学生が全体の3割を占めていた。しかしながら近年では、引き続き中国人留学生が絶対数では多いものの、中国人留学生は減少傾向にあり、かわってインドネシアからの留学生が急増し始め、加えて中東諸国(イラン、サウジアラビア、UAE、カタールなど)やアフリカ諸国(ナイジェリア、ソマリア、スーダン、タンザニア、ボツワナ、モーリシャスなど)からの留学生が増加し始めている(図表1参照)。この背景には、中国が留学生の受入れにも積極的に取り組み始めたことに加え、マレーシアが観光や貿易と結び付いたかたちで中東諸国との連携を深め、かつアフリカ諸国とは南南協力や人材育成支援も含めて結びつきを強化する国際戦略をとっていることがあげられる。

ただ実際には、そうした政策の意図とは別に、結果として、マレーシアを最終目的地にするのではなく、マレーシアのトランスナショナル・プログラムを利用し、比較的安い費用で英語を習得したうえでイギリスやアメリカ、カナダ、オーストラリアなど欧米の英語圏に再留学することを狙う留学生もでてくるようになり、それが留学生増加の一因となっている。言い換えればアジアを介して中東やアフリカを欧米と結ぶ国際留学生移動の「トランジット・ポイント」となっているのである。こうした多様な学生の移動は教職員の国際移動も促し、かつ、欧米のトランジット先の国々がマレーシアとの連携をより強化しようとする誘因ともなっている。こうした状況の下、ある私立大学の教室では、中国、インドネシア、ナイジェリア、オマーン、モルディブからの留学生が共に学ぶという興味深い様相が見られる。

### 知識基盤社会を目指す高等教育戦略

以上述べた高等教育の変容をもとに、マレーシアではさらなる高等教育戦略が進行中である。2007年に発表された「高等教育戦略計画(2007年～2020年)」では知識基盤社会を目指す人材資本の開発が強調された。この戦略は「1996年教育法」をはじめ、2007年に示された戦略計画「マ

レーシアと知識基盤経済:世界レベルの高等教育を目指して」等を受けてまとめられたものであり、教授学習、研究開発、地域コミュニティに対する貢献ならびに高等教育機関の拡充などの高等教育制度、財政に言及している。

この結果、「高等教育戦略計画」では、高等教育の門戸拡大と公平性、教授学習課程の質の改善、研究改革の推進、高等教育機関の拡充、国際化の重視、生涯学習の拡充、高等教育省の強化が掲げられた。具体的には、中等教育修了生の高等教育進学率を50%まで向上させるとともに、労働力人口の3分の1が高等教育修了者となるようにすること、英語の使用機会の拡大、研究重点大学の設置、重点大学(APEX)の選定と研究教育の向上、諸外国の教育機関との連携強化、高等教育人口における留学生受け入れ比率の向上(目標値10%)および外国人教員の比率(同15%)とするといった施策が示されている。

### 深刻化する高等教育の質保証

同時に、高等教育の質保証の問題が改めて焦点化されたことも注目される。アブドラ首相は、2004年1月の国家経済行動評議会の席上、高等教育の量的拡大が急速に進む一方で、教育制度の質の問題に言及し、競争力のあるグローバル人材育成の必要性を強調した。マレーシア政府は、すでに1996年に、質保証機関としての「国家認証委員会(LAN)」を設立し、主として私立高等教育機関の質保証に取り組んできた。また2001年には教育省内部に「質保証局(QAD)」を設置し、国立の高等教育機関の体制を整えていたが、2007年に両者を統合して新たに「マレーシア認証評価委員会(MQA)」を立ち上げた。MQAの役割は、「マレーシア認証評価フレームワーク(MQF)」に即して高等教育機関全体の認証評価を担うことにあり、MQFに盛り込まれた求められるべき人材像と高等教育のラーニングアウトカム項目にそって質保証が行われる。

こうした質保証活動強化の背景には、単に国内の教育問題にとどまらず、学生が海外留学を含めて多様なプログラムを履修しようとする際に、質保証によって単位の互換や認証を受けることができれば、トランジット化を含めた国際移動をより活発化させることができるという認識がある。このため、MQAの認証評価活動は他国との連携にも配慮がなされ、オーストラリアやニュージーランド、タイ、シンガ

ポールなどの認証評価基準も考慮されている。

### 国際化に伴う課題 — 対外戦略と国民統合問題とのバランス

このように、マレーシアの高等教育政策は、国際化の波のなかで、急展開を遂げつつある。しかしながらそうした対外戦略が、同時に、マレーシア国内においては新たな内政問題を引き起こしていることにも留意すべきであろう。

#### (1) 英語の再評価と国語政策との葛藤

第1に英語によるトランスナショナル・プログラムの導入に伴う言語問題である。既述のとおり、マレーシアは建国以来一貫してマレー化政策を掲げ、高等教育の教授言語も原則として国語であるマレー語とされてきた。しかしながら諸外国とのプログラム連携を行ううへでは、英語が必要不可欠とされ、その結果、高等教育の様相は一変した。折しも人材育成の視点から、2003年にはマレーシアの教育全体で理数系の科目を英語で教えることが義務付けられ、英語使用の是非をめぐる論議が過熱した。この結果、従来はマレー化政策を支持するマレー系に対し、それに反対する中国系やインド系の対立が見られたのが、英語重視政策については、それを評価するインド系と一部の中国系に対し、マレー系の保守派層ならびに中国系の一部が反対し、旧来のエスニック・グループの関係が変容している。こうした一連の論議をうけ、理数系科目の英語教授は再びマレー語に戻されることとなったが、国際化に伴う英語の取り扱いが微妙な政治問題となっている。

#### (2) 留学生受け入れと文化摩擦

第2に、急増する留学生受入れに伴って起こる文化摩擦である。例えば中国人留学生と中国系の間で、あるいは中東諸国からのイスラーム教徒とマレー系の間では、言語や宗教が同じながら、考え方や価値観・習慣の違いに双方が戸惑っている。マレーシアの留学生政策のうへでは、海外からの留学生招致にあたり類似の文化があることを大きな利点として強調しているだけに問題はさらに複雑である。また元来、多文化社会として異文化に対して比較的柔軟なマレーシア社会も、近年のアフリカからの留学生増加には、これまでになかった異文化対応を迫られている。「高等教育戦略計画」(前出)のなかで、英語の重要性が強調され、グローバルな経済市場に対応した価値志向型プログラムの導入やインターンシップの導入、コンピューターやエンジニアリング、会計学、法律学などを重視し、理工系と人文系の学生比率を6:4にすることなど、極めて実利志向的な提案を示しながら、その一方で、マレー語やイスラーム研究といった科目が高等教育の中で重視されているのは、国際化のもとで国民統合の柱を改めて再確認しようとする動きと考えられる。

#### (3) 国立と私立の間のエスニック・グループ分断

第3に私立高等教育機関の台頭により、国立大学との間の差異化が進み、それがエスニック・グループ関係に影響を及ぼし始めていることである。私立の高等教育機関には、マレー系優先のクォーター制度(前出)により進学が制限された中国系やインド系が多く進学し、結果としてマレー系を

中心とした国立大学に対して、私立大学の8割は非マレー系となっている。こうしたことから生じるエスニック・グループ間の分断は、これまでマレーシアが教育政策の最重要目標としてきた国民統合とは逆行する動きである。

このように、マレーシアの高等教育戦略は国際化と知識基盤社会実現を目指して拡充を図ろうとしているものの、そのことが同時に国民統合の問題を複雑化している。高等教育の国際展開におけるトランジット・ポイントとしてのマレーシアの可能性は、経済発展の鍵となる対外戦略の進展と多民族社会における国民統合というジレンマの中で微妙な舵取りが求められている。

図表2 マレーシアの高等教育の動向

